第36期 報告書

（2013.3.1 ～ 2014.2.28）

店内での食育体験ツアーの様子

イオン北海道株式会社

（証券コード 7512）

代表取締役社長
星野三郎

「北海道No.1の信頼される企業」のビジョンのもと4つの基本方針に基づく各種施策を着実に実行し、2020年に北海道でのイオングループ売上シェアNo.1を目指してまいります。

ごあいさつ

2014年5月23日より当社代表取締役に就任致しました星野でございます。

平素より当社経営に関して格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当事業年度の北海道における経済環境は、観光事業の好調や、増税前の駆け込み需要による高額商品の販売の好調など個人消費持ち直しの動きが見られ一定の回復基調は見られるものの、石油価格高騰による暖房費の負担増や電気料金の値上げ、世帯収入引き上げの遅れなど消費マインドの低迷は避けられない状況にあります。

このような経済環境の下、当社は中期経営計画最終年度となる2013年度も数値計画を達成すべく各種施策にスピードをもって取り組んでまいりました。結果、当社の2014年2月期の業績は、売上高1,561億59百万円、営業利益84億91百万円、経常利益82億57百万円、当期純利益は50億36百万円となり、増収増益の決算となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては3期連続で過去最高益を更新し、当期純利益も過去最高益となりました。

◆第36期業績と前中期計画の成果

当社は、2011年に「北海道No.1の信頼される企業」をビジョンに掲げ中期経営計画を策定し、「収益力の向上」「成長戦略の構築」「北海道に根ざした店づくり」「次代を担う人材育成」の4つを柱に、2013年度に売上高1,600億円以上、営業利益率4.0%以上、純資産比率26.0%以上、有利子負債依存度33.0%以下を数値目標に掲げ営業活動に取り組んでまいりました。売上高は新規出店のズレ込みにより1,561億円に留まりましたが、設備費を中心とした大幅な販管費の削減や活性化に伴う不採算売場の圧縮などによる荒利益率改善やテナント収入のアップにより営業利益率は5.4%と大きく改善致しました。また、これらの利益改善による利益剰余金の増加により純資産比率31.3%、有利子負債依存度も23.6%と大きく計画を上回る成果を挙げることができました。

「収益力の向上」では、更なるお客さま満足の追求のため店舗活性化を積極的に進めてまいりました。2011年度は少額投資で比較的効果の上げやすい衣料、住居余暇の売場を中心に実施致しましたが、2012年度からは食品売場やテナント売場の大型活性化にも積極的に取り組みました。これらの活性化の実施が収益改善の大きな原動力になり「収益力の向上」の実現につながりました。

「成長戦略の構築」では、まいばすけっと事業、ネットスーパー事業、専門店化事業に取り組んでまいりました。まいばすけっと事業は2012年3月に1号店を出店したのを皮切りに、2014年2月末時点では札幌市内17店舗を展開しております。ネットスーパー事業は、広域型ネットスーパーの展開で北海道の全人口の91%をカバーする一方で、札幌市内店舗のネットスーパーを集約して作業効率や配送効率の改善を図りました。専門店化事業では手芸専門店「パンドラハウス」や自転車専門店「イオンバイク」の出店を進めてまいりました。

「北海道に根ざした店づくり」では、被災地支援募金等東日本大震災に関する各種取り組みや植樹、清掃活動等地域のお客さまと一緒に行う社会貢献活動に積極的に取り組んでまいりました。

「次代を担う人材育成」では、成長戦略を支える人材を育成すべく、スポーツサイクルアドバイザーや登録販売者など専門知識を持った従業員の育成に取り組むとともに、若手・女性の積極的な登用に努めてまいりました。

◆新中期経営計画について

当社は2020年にイオングループの道内売上シェアNo.1の実現に向け、新中期経営計画（2014年度～2016年度）を策定し、2016年度の目標数値を売上高1,700億円、営業利益100億円と設定致しました。この目標数値を確実に実現すべく、「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」「新たな成長領域への挑戦」「信頼される企業経営への挑戦」「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの挑戦に取り組んでまいります。

具体的な施策としては、増税後の落ち込みをカバーすべく、北海道のグループ企業とこれまで以上に連携を強化して北海道を元気にする企画を打ち出し客数の増加を図るとともに、売場の積極的な活性化やプライベートブランド商品の拡販にも継続して取り組んでまいります。また、ご当地WAON「創造都市さっぽろWOAN」の3月からの新規発行を契機に、カード会員の獲得強化と利便性向上の取り組みをいっそう強化し顧客の囲い込みを進めてまいります。また、まいばすけっと事業の多店舗展開を着実に進めていくとともに、オムニチャネル事業の実用化に向けた取り組みにも着手してまいります。一方でキャッシュフロー経営を徹底し、財務の更なる健全化を図るとともに、店舗監査の取り組みを徹底してリスク管理の強化を図ってまいります。更にダイバーシティ推進に向けた取り組みや、人事制度の再構築等にも取り組んでまいります。

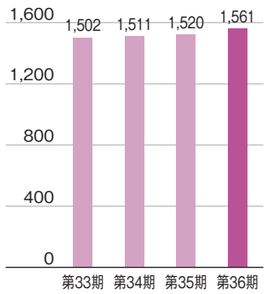
初年度となる2014年度の業績見通しにつきましては、売上高1,587億円、営業利益86億円、経常利益83億円、当期純利益39億円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

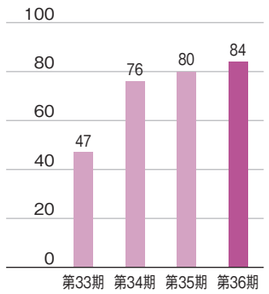
2014年5月

財務ハイライト

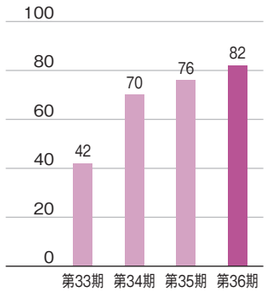
売上高 （単位：億円）



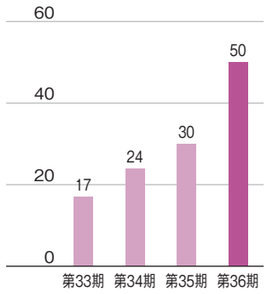
営業利益 （単位：億円）



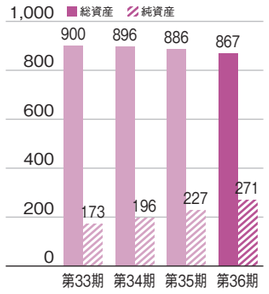
経常利益 （単位：億円）



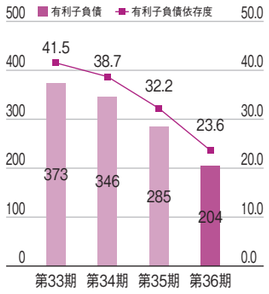
当期純利益 （単位：億円）



総資産・純資産 （単位：億円）



有利子負債・有利子負債依存度 （単位：億円、%）



営業概況　積極的な活性化の実施により、増収増益決算となりました。

部門別売上高

（単位：百万円）

	第36期 2013.3.1～2014.2.28	第35期 2012.3.1～2013.2.28
衣　　料	34,981	35,320
食　　品	85,330	81,439
住居余暇	32,569	31,937
そ の 他	3,277	3,357
合　　計	156,159	152,054

注：記載金額は、百万円単位を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

	第36期 2013.3.1～2014.2.28	第35期 2012.3.1～2013.2.28
売上高	156,159	152,054
売上原価	113,897	110,845
売上総利益	42,261	41,209
その他の営業収入	16,479	16,262
営業総利益	58,741	57,472
販売費及び一般管理費	50,250	49,419
営業利益	8,491	8,052
営業外収益	339	267
営業外費用	573	641
経常利益	8,257	7,677
特別利益	108	—
特別損失	1,632	1,655
税引前当期純利益	6,733	6,022
法人税、住民税及び事業税	2,939	3,089
法人税等調整額	△1,241	△105
当期純利益	5,036	3,038

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業全般の状況

当期は、食品売場やテナント再配置等の大型活性化にも積極的に取り組んだことで食品の売上高とテナント収入の増加により利益改善が図られ、増収増益決算となりました。多様化する顧客ニーズに合わせた活性化を積極的に実施することで、客数の増加と客単価の増加につながり、結果、既存店売上高前年比102.0％を実現致しました。

衣料部門では、前期から引き続き取り組んでいるシニアにも馴染みのあるカジュアルブランドの拡大により、主力の婦人NBブランドでは前期比141.2％と大幅に伸長致しました。また、チャイルドシートやベビーカーなどの大型雑貨の品ぞろえの拡充とゾーニングの見直しを行ったベビーグループは前期比103.0％と活性化店舗を中心に売上が伸長致しました。結果、度重なる天候不順があったものの衣料品部門の売上高は349億81百万円、前期比99.0％と前年並みの実績を残すことができました。

食品部門では、売場の活性化に積極的に取り組み、冷凍食品売場の拡大や惣菜バイキングの導入などを実施した結果、売上高は853億30百万円で、既存店売上高前年比は全ての月にわたって100％を超過し、通期でも103.5％となりました。また、食品の売上高増加により食品売上総利益増加額が9億40百万円となり、営業総利益の増加に大きく寄与しております。

住居余暇部門では、小樽店に調剤薬局の新設などを行ったヘルス部門はシニアからのニーズの高まりを受け前期比108.5％の実績を残すことができました。また、寝室部門につきましては機能性枕やマットレスなどの敷き寝具の高品質商品の販売が好調で前期比106.7％と住居余暇部門の売上増に貢献致しました。結果、住居余暇部門は客数・客単価ともに前年実績を上回り、売上高は325億69百万円、前期比102.0％となりました。

また、大型活性化によってテナントの入れ替えにより家賃収入が昨年より4億76百万円増加し、食品の増加分と合わせ、営業総利益が12億69百万円増加致しました。これにより販売費及び一般管理費で8億30百万円増加したものの、営業利益は4億38百万円の増加となる84億91百万円となりました。

貸借対照表

（単位：百万円）

	第36期 2013.3.1～2014.2.28	第35期 2012.3.1～2013.2.28
【資産の部】		
流動資産	20,302	21,287
うち商品	12,649	12,058
固定資産	66,488	67,385
有形固定資産	52,710	54,250
無形固定資産	1,209	1,370
投資その他の資産	12,569	11,763
資産合計	86,790	88,672
【負債の部】		
流動負債	39,542	41,993
固定負債	20,117	23,902
負債合計	59,660	65,895
【純資産の部】		
株主資本	27,081	22,764
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	9,218	4,913
自己株式	△1,591	△1,604
評価・換算差額等	△16	△30
新株予約権	65	42
純資産合計	27,130	22,776
負債及び純資産合計	86,790	88,672

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	第36期 2013.3.1～2014.2.28	第35期 2012.3.1～2013.2.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,861	△2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,816	△6,120
現金及び現金同等物の増減額	126	△196
現金及び現金同等物の期首残高	2,549	2,746
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,675	2,549

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財政状態に関する状況

◆資産・負債の状況

資産

資産は、流動資産が9億85百万円、固定資産が8億96百万円それぞれ減少したため、前期末から18億81百万円減少し、867億90百万円となりました。流動資産の減少は、商品が5億90百万円増加したのに対し、未収入金が15億89百万円減少したことが主な要因です。固定資産の減少は、税効果会計により繰延税金資産が12億82百万円増加したのに対し、減損会計などにより建物が12億4百万円、構築物が2億45百万円、土地が2億57百万円それぞれ減少したこと、差入保証金が4億95百万円減少したこと等が主な要因です。

負債

負債は、流動負債が24億50百万円、固定負債が37億85百万円それぞれ減少したことにより、前期末に比べ62億35百万円減少し、596億60百万円となりました。流動負債の減少は、預り金が24億58百万円増加したのに対し、短期借入金が36億円、1年以内返済予定の長期借入金が8億18百万円、未払法人税等が6億14百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。固定負債の減少は、長期借入金が36億71百万円、長期未払金が1億7百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

◆キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額35億47百万円等があったものの、税引前当期純利益67億33百万円、減価償却費30億89百万円、減損損失16億29百万円などにより118億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得や預り保証金の返還による支出などにより、28億61百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済、短期借入金の減少、配当金の支払いなどにより88億16百万円の支出となりました。

トピックス

2月21日（金）より計4回、手話の勉強会を実施

当社は地域に根ざした企業として、石狩市が2013年12月19日（木）に全国の市町村初の手話基本条例を制定したことにあたり、手話を多くの方に広める取り組みに賛同し、石狩市の支援を受け、2月21日（金）から3月13日（木）までの計4回、イオンスーパーセンター石狩緑苑台店にて従業員向け手話勉強会を実施しました。実施した勉強会では各回17～20名、合計70名の従業員が参加し、「いらっしゃいませ」「ありがとうございます」などの接客用語や挨拶などの基本の用語を習得しました。当社は今後も行政のまちづくりに協力し、地域の皆さまとともに豊かな社会の実現を目指し、新たなサービスを提供してまいります。

障がい者施設でボランティア活動を実施

当社は、地域の障がい者施設におけるボランティア活動を実施しております。イオングループには労使が協調して地域社会へ奉仕するという理念のもと、「イオン社会福祉基金」が設立されています。労使双方が社員一人あたりそれぞれ毎月50円ずつ、労使合計で100円を積み立てて運営しており、従業員参加型のボランティア活動に対しては基金が活動費を支援しています。本年は、2月26日（水）にイオン札幌元町店の従業員が実施した、障がい者施設周りの除雪作業を始め、各地の店舗で12回実施致しました。イオン札幌元町店が実施する除雪作業は本年の実施で11回目になりました。当社は今後もボランティア活動を継続して実施するほか、地域に根ざした社会貢献活動を実施してまいります。

3月1日（土）地域WAON「創造都市さっぽろWAON」を発行

当社は、2009年1月23日（金）に札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結致しております。今年の1月30日（木）には、本協定をマックスバリュ北海道株式会社、株式会社ダイエー、そしてグループ本社であるイオン株式会社を新たに加えて5者に改定致しました。本協定の取り組みの第1弾として、「創造都市さっぽろWAON」を3月1日（土）に発行致しました。「創造都市さっぽろWAON」はご利用金額の一部を札幌市に寄付し、文化芸術振興に役立てていきます。地域WAONとしては2011年7月から発行している「ほっかいどう遺産WAON」を2014年2月末で119,549枚発行しており、2013年度の寄付金は約900万円となりました。当社は今後も地域のお客さまとともに北海道の環境保全・文化の振興などに積極的に取り組んでまいります。

3月14日（金）「イオンバイク旭川西店」と「イオンバイク釧路昭和店」がオープン

当社は成長戦略事業の1つとしてイオンの自転車専門店「イオンバイク」を2013年度より出店してまいりました。1号店の「イオンバイク北見店」、2号店の「イオンバイク札幌平岡店」に続き、3月14日（金）に旭川地区、釧路地区でそれぞれ初出店となる「イオンバイク旭川西店」と「イオンバイク釧路昭和店」をオープン致しました。

「イオンバイク」はイオンが運営する総合スーパーの各売場をお客さまにご満足いただける専門性の高い売場へと変革することを目指す、イオンの「専門店化」戦略の一環としてスタートし、GMSでは取扱いのないブランドサイクルやパーツなどの品ぞろえを強化しております。

当社はこれからも変化するお客さまのニーズにこたえるべく新しい商品・サービスを提案してまいります。

会社情報

会社概要（2014年2月末日現在）

社名	イオン北海道株式会社
本社	〒003-8630　札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所 （証券コード　7512）	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,561億円（2013年3月～2014年2月）
店舗数	49店舗
従業員数	6,902名
主要取引銀行	北洋銀行、三井住友信託銀行、 みずほ銀行、北海道信用農業協同組合連合会、 三菱ＵＦＪ銀行、北海道銀行、農林中央金庫

執行役員（2014年5月23日現在）

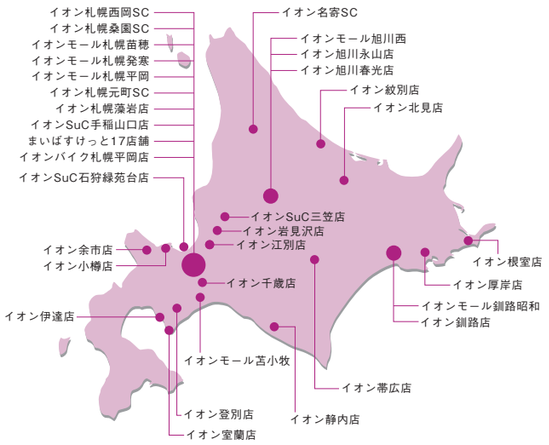
常務執行役員	天　廣　俊　彦	管理本部長
常務執行役員	山　田　重　道	商品本部長
執行役員	竹　垣　吉　彦	総合企画本部長
執行役員	清　水　信　昭	管理本部総務部長
執行役員	橋　本　　優	営業本部長
執行役員	田　中　史　之	営業本部道南事業部長
執行役員	松　川　陽　一	営業本部道北事業部長
執行役員	水　野　良　三	営業本部SC事業部長
執行役員	大　野　芳　高	総合企画本部 環境・社会貢献部長兼広報部長
執行役員	熊　谷　一　弘	まいばすけっと事業部長
執行役員	豊　田　和　宏	管理本部財務経理部長
執行役員	相　馬　仁　美	営業本部営業企画部長
執行役員	山　本　　治	営業本部道央事業部長

取締役・監査役（2014年5月23日現在）

代表取締役社長	星　野　三　郎
取締役	天　廣　俊　彦
取締役	山　田　重　道
取締役	竹　垣　吉　彦
取締役	清　水　信　昭
取締役	橋　本　　優
取締役	山　口　聡　一
常勤監査役	上　西　啓　一
監査役	吉　岡　征　雄
監査役	名古屋　則　雄
監査役	渡　部　ま　き

注：山口聡一氏は社外取締役であります。
　：吉岡征雄氏、名古屋則雄氏、渡部まき氏は社外監査役であります。

店舗情報（2014年2月末日現在）



株式の状況（2014年2月末日現在）

発行可能株式総数	普通株式	107,500,000株
	A種種類株式	24,500,000株
発行済株式総数	普通株式	51,189,016株
	（自己株式2,777,628株含む）	
	A種種類株式	18,500,000株
単元株式数		100株
株主数	普通株式	15,236名
	A種種類株式	1名

大株主（上位10社）（2014年2月末日現在）

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	A種種類株式	合計	
イオン株式会社	28,441,000株	18,500,000株	46,941,000株	70.2%
イオンリテール株式会社	5,604,720株		5,604,720株	8.4%
加藤産業株式会社	1,200,000株		1,200,000株	1.8%
イオン北海道従業員持株会	915,568株		915,568株	1.4%
株式会社北洋銀行	559,400株		559,400株	0.8%
総合商研株式会社	421,800株		421,800株	0.6%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	380,000株		380,000株	0.6%
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	339,700株		339,700株	0.5%
東洋水産株式会社	319,500株		319,500株	0.5%
モリリン株式会社	300,000株		300,000株	0.4%

注：持株比率の算定は、自己株式（2,777,628株）を除外して計算しております。

株主優待

2月末日の株主さまに、保有株式数に応じて株主様ご優待券を贈呈致します。また500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループ153店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用できるご利用カードを発行致します。

【株主様ご優待券の贈呈】
年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

保有株式数	優待内容
100株 ～ 999株	100円券× 25枚＝ 2,500円分
1,000株 ～ 1,999株	100円券× 50枚＝ 5,000円分
2,000株以上	100円券×100枚＝10,000円分

【イオンラウンジのご利用】
お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にてカードをご提示のうえお気軽にご利用下さい。
有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。

【株主様ご優待券のご利用可能店舗】（2014年5月末日時点）
株主様ご優待券は全国18社（※）が運営するイオン、マックスバリュ、スーパーセンター、メガマート、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営店舗でご利用いただけます。

（※）イオンリテール㈱、イオン北海道㈱、イオン九州㈱、イオン琉球㈱、イオンビッグ㈱、マックスバリュ北海道㈱、マックスバリュ東北㈱、マックスバリュ南東北㈱、マックスバリュ関東㈱、マックスバリュ東海㈱、マックスバリュ中部㈱、マックスバリュ長野㈱、マックスバリュ北陸㈱、マックスバリュ西日本㈱、マックスバリュ九州㈱、イオンスーパーセンター㈱、㈱光洋、まいばすけっと㈱

但し、酒類、タバコ、切手、印紙、はがき、商品券、プリペイドカード、その他各社の指定する商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。また、専門店でのご利用はできません。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会　毎年2月末日 期末配当金　毎年2月末日 中間配当金　毎年8月31日 そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168−0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載いたします。 http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html

木を植えています
私たちはイオンです

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
FSC
www.fsc.org